

平成 19 年度事業報告

がん相談事業

19 年度の重点事業であるがん相談事業は、4 月 1 日に移転した有楽町マリオンの新事務所に電話相談、面接相談の専用室を設置、本格的な拡充に努めた。

がんの無料電話相談「がんホットライン」は 2 回線から 4 回線に増やし、相談員も 3 人から 6 人に増員。広報資料を全国の支部、病院、保健所など 1,000 ヶ所に配布、普及宣伝を行った。この結果、相談件数は前年の 1,370 件から 3,454 件と 2.5 倍増となった。

厚生労働省の委託事業である医師による面接相談は、相談医を 18 人に増員、前年度の年間 18 回から 210 回と大幅に回数を増やし、573 人の相談に応じた。電話相談は相談医 5 人で年間 58 回、協会独自の医療電話相談も 40 回実施して計 606 人の相談に応じた。

委託事業による支部開催も前年度の 17 支部 115 回から 20 支部 929 回と大幅増となった。

検診事業

本部と各ブロックの代表である 6 支部の委員で構成する「がん検診・受診率向上委員会」を 5 月 9 日に発足させた。1 月までに計 4 回の委員会を開催した。各地の実情を詳しく報告するとともに、受診率向上対策についてさまざまな角度から検討を加えた。こうした議論の基礎となる受診率の実態が国の調査でも十分に把握されていないことから、受診率に関する全国的な世論調査を実施することを決めた。

日本商工会議所と結んだ「地域健康支援モデル事業」に基づき、福島県会津若松市と香川県高松市で集団がん検診を実施した。

検診機器の整備では日本自転車振興会から 4,252 万円の補助金を受け、支部の自己負担金 8,421 万円を加え計 1 億 2,673 万円で京都府支部の胃部検診車と福井県支部の胃胸部検診車を製作した。

検診の精度向上をめざし、厚生労働省の「標準的検診法と精度管理や医療経済効果に関する研究」班（主任研究者・国立がんセンターがん予防・検診研究センターの斎藤博検診技術開発部長）と共催で、9 月 13 日、大分県労働福祉会館で全国大会の一環として「第 4 回検診精度管理に関する研修会」を開催した。

研究・研究助成

厚生労働科学研究「がん臨床研究推進事業」のうち、厚生労働科学研究費を受けた研究者が、研究成果普及のために研修会や講演会を開催する事業について、専門家向け、一般向け合わせて計 64 回開催した。また、一般向けがん検診普及のための冊子「がん検診のすすめ」（B6 版 29 ページ）を 48 万 6,000 部作成、さらに 18 年度に作った「もっと知りたい乳がん」を 11 万部増刷し、それぞれ全国のがん医療連携拠点病院や日本対がん協会の各支部などを通して広く配布した。

厚生労働科学研究「がん対策のための戦略研究実施支援」は 2 年目を迎え、「乳がん検診における超

音波検査の有効性を検証するための比較試験」に参加する検診実施組織の公募を行い、宮城県対がん協会など計 27 団体を採択した。「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」では介入地域の公募を行い、長崎市など 4 地域を採択し、各地に研究支援要員を配置するなど、本格的な研究に入った。

がんと取り組む若手医師に 1 年間給費する奨学制度を 4 名に適用、癌研有明病院を研修施設として、計 422 万円を給費した。

国際対癌連合（UICC）、日本癌学会などの関連団体や学会に対し、計 312 万円助成した。

支部が行った地方における研究、研修、普及啓発事業に対しては助成する支部特定事業に 8 支部計 1,073 万円助成した。

研修事業

がん検診の第一線で働く保健師、看護師を対象にした研修会を 3 月 12、13 日、東京・癌研究会吉田講堂で開催、全国の支部から 50 人が参加した。

放射線技師研修会は、財団法人結核予防会と共催で 3 月 14～16 日、東京都清瀬市にある結核予防会結核研究所で実施、60 人が参加した。

マンモグラフィ研修会は、12 月 15～17 日に札幌、1 月 26～28 日に神戸、2 月 23～25 日に東京でそれぞれ開催。合わせて 112 名が参加、受講者はマンモグラフィ検診精度管理中央委員会の実施する試験を受けた。A 評価、B 評価は計 61 人だった。

啓発活動

平成 19 年度も 9 月を「がん征圧月間」と定め、正しいがん知識の普及と検診を推進する運動を全国的に展開した。月間中の中核行事である全国大会を 9 月 13、14 日、大分市の大分全日空ホテルと iichiko 総合文化センターで開催、全国から支部関係者ら約 1,200 人が参加した。垣添忠生会長が「これからの日本対がん協会」と題して記念講演を行い、垣添会長を座長とするシンポジウム「がん対策基本法施行後のがん検診」が開催された。全国でも 12 支部で県単位の大会が開催され、計約 8,000 人が参加した。

平成 19 年度の「日本対がん協会賞」を個人 6 人と 2 団体に贈呈した。個人の受賞者は、石川晃氏（石川胃腸科医院院長）、榎木良友氏（朝日大学教授）、清水信義氏（岡山大学理事・副学長）、鈴木博一氏（鈴木医院院長）、高安幸生氏（たかやすクリニック院長）、西正美氏（金沢看護専門学校学校長）。団体賞は広島市医師会（平松恵一会長）と千葉県長生村（石井俊雄村長）が受賞した。また、同賞の特別賞「朝日がん大賞」の第 7 回受賞者には、森山紀之氏（国立がんセンターがん予防・検診研究センター長）が選ばれた。

朝日新聞社と共催で、9 月 1 日に大阪で、9 月 8 日に東京で「朝日がんセミナー」を開き、計 1,500 人が参加した。

日本癌学会総会を記念して、同学会、朝日新聞社と共催で市民公開講座「がんにならないために、がんを早く見つけるために」を 10 月 6 日に横浜市で開催、約 1,000 人が参加した。

前立腺がんの知識普及のために朝日新聞社などと運営委員会を構成、9月9日に大阪市で「ブルーローバー・キャンペーン 2008 いま、がんは検診で防ぐ～前立腺がんの早期発見の意味～」を開催した。

全国巡回がんセミナーを東京（8月21日）、大分（9月14日）、仙台（10月12日）の3会場で開催した。入場者数は全体で約700名。大分は全国大会に付設して開催し、その講演内容は朝日新聞全国版に記事として採録された（9月21日朝刊）。

がん患者と家族向けシンポジウムとして、中外製薬株式会社と共催し11月4日に大阪市で「共に考えよう！がん治療」を開催、約800人が参加した。

文書による啓発活動では、「役に立つがん読本」7万5千部、「がんから家庭を守ろう」のチラシ13万8千部、「乳がんの自己検診法」のチラシ25万5千部、「がん征圧月間ポスター」4万6千枚、販売・配布した。機関紙「対がん協会報」は20万部を発行、関係機関や支部などを通して配布した。インターネットを利用したホームページの活用も積極的に行った。

組織内活動

全国支部事務局長会議は6月14日、東京都千代田区平河町の全国都市会館で開催。19年度事業計画や受診率向上対策や日本商工会議所との連携事業などについて協議した。垣添忠生会長が「これからの日本対がん協会」と題し、がん患者団体支援機構の依萌子理事長が「日本対がん協会に望むこと」と題しそれぞれ講演した。

ブロック代表委員による全国ブロック代表委員会を5月17日と12月4日に日本対がん協会本部で開催、公益法人改革や創立50周年事業について討議した。

全国6地区でブロック別会議を下記日程で開催、本部・支部間で情報と意見の交換を行った。

- 東北・北海道地区・・・10月16日（福島）
- 関東・甲信越地区・・・11月8日（埼玉）
- 東海・北陸地区・・・12月6日（三重）
- 近畿地区・・・10月11日（大阪）
- 中国・四国地区・・・11月21日（広島）
- 九州・沖縄地区・・・6月7日（熊本）

全国支部長会議を大分市でのがん征圧全国大会に合わせて、大分市の大分全日空ホテルで開催、朝日がん大賞を受賞した国立がんセンター がん予防・検診研究センター長の森山紀之氏が講演した。

「乳がんをなくす ほほえみ基金」関連事業

10月の乳がん征圧月間に開催したピンクリボンフェスティバルの主催団体として、東京、仙台、神戸でシンポジウム、スマイルウォークなどを実施した。東京のシンポ（6日）には1,500名、ウォーク（7日）には5,300名、仙台のシンポ（21日）には500名、ウォーク（13日）には2,400名、神戸のシンポ（27日）には700名、ウォーク（28日）には3,500名がそれぞれ参加した。また昨年からはプレストキャンサー・アクション in JAPAN がスタートした。アメリカ、イタリアで実施されてきたスチュアート・ワイツマンによる乳がんチャリティ企画で、著名な日本人女性が真っ白なヒールに

デザインを施しオブジェを制作、Yahoo!オークションにかけ、売上金が協会に寄付された。

12月にマンモグラフィ検診精度管理中央委員会と共催で、15回目になる「マンモグラフィ技術講習会」を東京・癌研有明病院で開催した。全国の日本対がん協会支部などから48名が参加、うち26名が認定資格を得た。

昨年度に引き続き07年度も公共広告機構(AC)の支援団体の資格を獲得し、CM・広告を制作して全国のテレビ、新聞、ラジオ、雑誌、駅張りなどで展開、マンモグラフィ検診による早期発見と早期治療の重要性を訴えた。

全国のピンクリボン活動団体を対象にアンケートを実施し、比較的小規模で、資金やマンパワーが不足している30団体を東京に招へいし2日間にわたって、そのソリューションを得るためのピンクリボンネットワークワーキングセミナーを開催した。エイボンが特別協賛。

「健康を守る禁煙基金」関連事業

禁煙運動では、「たばこと健康問題NGO協議会」の構成団体として、5月31日、東京でシンポジウムを開催した。

11月11日に東京で「JCSクリーンエアー賞創設記念シンポジウム」を開催。大阪府立成人病センターがん相談支援センター長の大島明氏とタバコ問題情報センター主任研究員の中田ゆり氏が基調講演を行った。たばこ規制に貢献した個人、団体に贈る第1回JCSクリーンエアー賞は和歌山県教育委員会と神奈川県タクシー協会が受賞した。

たばこをやめたい人を支援する「らくらく禁煙コンテスト」を大阪府立健康科学センターの協力で実施した。2週間の準備を経て4週間の禁煙を目指すもので、全体で約2,000名が参加し、30%が禁煙に成功した。

リレー・フォー・ライフ

4月に東京でアメリカ対がん協会のリレー・フォー・ライフトレーナーのアイリス・ペンダーガスト氏が来日し、リレー・フォー・ライフの理念、実施の方法などについて講習会を開催、約20名が参加した。

9月14、15日に兵庫県芦屋市、29、30日に東京のお台場で開催。芦屋会場には約4,000人、東京会場には1,500人の患者、家族、支援者らが参加した。芦屋会場では企業寄付、個人寄付合わせ831万円、東京では同570万円の寄付があった。

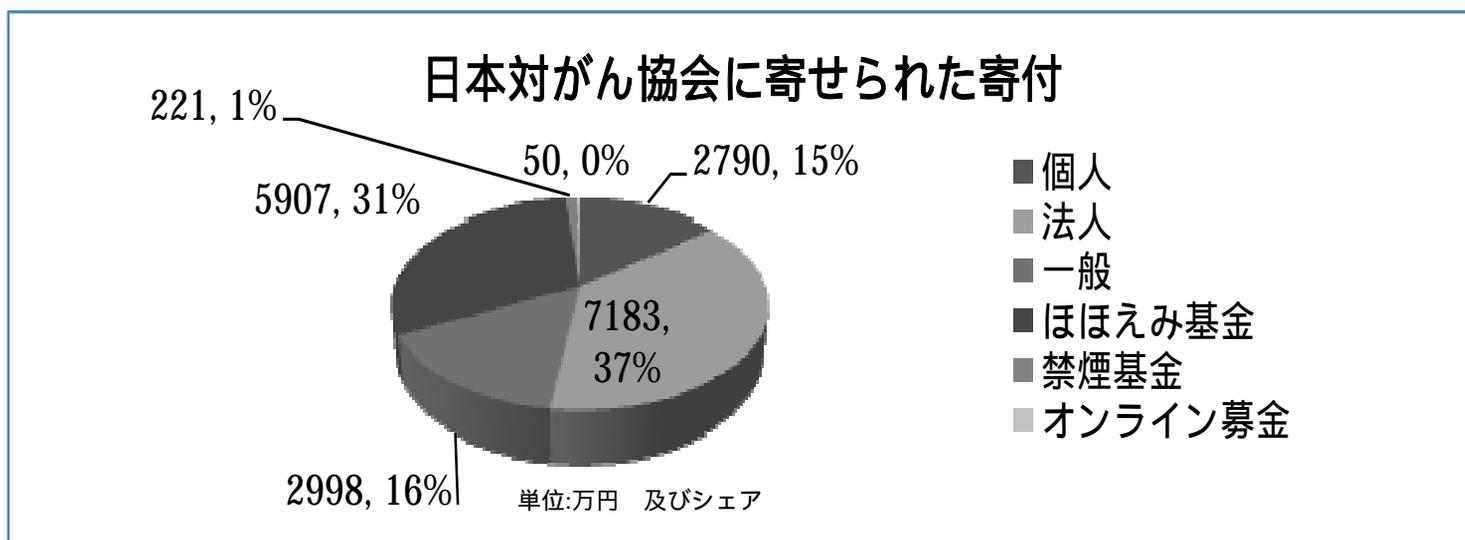
国際交流

3月に在ルクセンブルク日本大使館の協力を得て、ルクセンブルクで開催されるリレー・フォー・ライフ(20年4月予定)会場の日本対がん協会関連ブースに、日本のがん征圧運動や協会の活動をアピールするべく、パンフレットやビデオを送った。

11月15日、日本のがん検診の調査のために来日した韓国調査団（団長・ウルサン医大予防医学教授のサン・イル・リー氏）の一行に対し、栄研化学の依頼で大腸を中心とした日本の検診事情や日本対がん協会支部の検診活動などについて紹介した。

寄付募集活動

個人、企業などのご協力により2007年度の募金・寄付総額は1億9,505万円になった。前年比では126%、4,034万円の増、予算比では103%、627万円の増だった。



種類別の内訳

- ・個人は前年比268%、2,790万円
- ・法人は前年比111%、7,183万円
- ・一般は前年比220%、2,998万円
- ・ほほえみ基金は前年比106%、5,907万円
- ・禁煙基金は前年比36.3%、221万円
- ・オンライン募金は13倍、50万円

個人、一般が増えているのはそれぞれ大口の寄付が増えたことによるもので、件数が増えているわけではない。それぞれ1千万円を超える寄付もあった。

法人は91社で微増（前年88社）。100万円以上は10社で微減（前年11社）。50周年でのプロモートで寄付をスタートさせた企業が増えている。

ほほえみ基金はピンクリボン運動が広がりとともに、全体では106%の伸びと順調だった。特に、ピンクリボン提携商品による事業提携が大幅に増えた。現在50社近くと提携をしているが、ほほえみ基金関係が大部分を占めている。

以上